

# 半 期 報 告 書

(第156期中) 自 平成15年 1 月 1 日  
至 平成15年 6 月30日

静岡瓦斯株式会社

711006

# 半 期 報 告 書

(第156期中) 自 平成15年 1月 1日  
至 平成15年 6月30日

東海財務局長 殿

平成15年 9月24日提出

会社名 静岡瓦斯株式会社

英訳名 SHIZUOKAGAS CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 大石 司 朗

本店の所在の場所 静岡県静岡市八幡一丁目 5 番38号 電話番号 054(284)4141(代表)

連絡者 経理グループ  
グループリーダー 鈴木 実

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

## 半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称  
株式会社東京証券取引所

所 在 地  
東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号

# 目 次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	3
3 関係会社の状況 .....	3
4 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1 業績等の概要 .....	4
2 生産、受注及び販売の状況 .....	6
3 対処すべき課題 .....	6
4 経営上の重要な契約等 .....	6
5 研究開発活動 .....	7
第3 設備の状況 .....	8
1 主要な設備の状況 .....	8
2 設備の新設、除却等の計画 .....	8
第4 提出会社の状況 .....	9
1 株式等の状況 .....	9
2 株価の推移 .....	10
3 役員の状況 .....	10
第5 経理の状況 .....	11
中間監査報告書 .....	13
1 中間連結財務諸表等 .....	17
中間監査報告書 .....	39
2 中間財務諸表等 .....	43
第6 提出会社の参考情報 .....	57
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	58

# 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1 主要な経営指標等の推移

#### (1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第154期中	第155期中	第156期中	第154期	第155期
会計期間	自 平成13年 1月1日 至 平成13年 6月30日	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 6月30日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成13年 1月1日 至 平成13年 12月31日	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日
売上高 (千円)	29,015,695	29,200,758	30,565,338	54,737,698	55,567,908
経常利益 (千円)	3,951,006	5,127,957	4,668,909	4,787,042	5,459,589
中間(当期)純利益 (千円)	1,988,787	3,110,842	3,208,585	2,004,445	2,828,451
純資産額 (千円)	22,329,857	23,606,785	26,023,627	21,348,246	22,910,961
総資産額 (千円)	106,488,797	106,200,225	107,885,974	103,856,149	105,212,624
1株当たり純資産額 (円)	332.32	333.96	368.19	301.99	324.15
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	29.59	44.00	45.39	29.72	40.01
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.0	22.2	24.1	20.6	21.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,170,509	11,401,064	7,728,683	11,395,120	14,247,406
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,603,033	6,010,183	6,028,549	26,205,617	10,447,703
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,938,683	3,041,362	1,309,908	13,950,687	3,091,660
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	6,911,136	7,894,686	6,643,434	5,545,167	6,253,209
従業員数 (人)	1,210 (136)	1,208 (166)	1,187 (176)	1,195 (148)	1,193 (172)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第154期中	第155期中	第156期中	第154期	第155期
会計期間	自 平成13年 1月1日 至 平成13年 6月30日	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 6月30日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成13年 1月1日 至 平成13年 12月31日	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日
売上高 (千円)	23,298,716	23,405,287	24,249,536	44,119,953	44,144,432
経常利益 (千円)	2,418,095	3,169,463	2,916,524	2,117,523	2,410,502
中間(当期)純利益 (千円)	1,531,186	2,439,848	2,470,570	1,177,073	1,711,766
資本金 (千円)	3,749,647	4,183,647	4,183,647	4,183,647	4,183,647
発行済株式総数 (株)	67,192,950	70,692,950	70,692,950	70,692,950	70,692,950
純資産額 (千円)	19,390,758	19,653,424	20,908,796	18,042,607	18,516,087
総資産額 (千円)	60,456,524	63,628,756	68,645,098	60,285,388	64,713,068
1株当たり純資産額 (円)	288.58	278.03	295.83	255.23	261.97
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	22.78	34.51	34.95	17.45	24.21
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	2.50	3.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	32.1	30.9	30.5	29.9	28.6
従業員数 (人)	696	697	679	684	686

(注) 1 売上高は製品売上、営業雑収益、附帯事業収益の合計額であります。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

(平成15年6月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ガス事業	713 (72)
受注工事及びガス機器事業	84 (12)
その他事業	264 (82)
全社(共通)	126 (10)
合計	1,187 (176)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の従業員の状況

(平成15年6月30日現在)

従業員数(人)	679
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

## 第2 事業の状況

### 1 業績等の概要

#### (1) 業績

当期のわが国経済は、雇用情勢の低下基調から個人消費が弱含みで推移し、企業の設備投資は持ち直し基調にあるものの、先行き不透明感から本格的な景気回復には至らず、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、天然ガス供給基盤を強化し、工業用の拡販を中心に都市ガスの普及拡大に懸命に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期に比べて4.7%増の30,565百万円、経常利益は9.0%減の4,668百万円となりましたが、中間純利益は、遊休不動産の売却もあり、前年同期に比べ3.1%増の3,208百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### <ガス事業>

需要家戸数は、他燃料との競合が激化するなか、新規需要家の獲得に努め、グループ全体で当中間期中に3,360戸増加し、当中間連結会計期間末には324,770戸となりました。

ガス販売量は、冬季の気温が低めに推移したことによる影響で、家庭用では1戸あたりの平均使用量が増加し、また、工業用につきましても、既存需要家の堅調な稼動に加え、大型コージェネレーションの新規需要が稼動を開始したことから大幅に増加し、ガス販売量全体では前年同期に比べて18.3%増の244,729千 $\text{m}^3$ となりました。

ガス売上高は、当社における昨年9月実施のガス料金引下げ改定による減少要因がありましたが、ガス販売量の増加と原料費調整（スライド）制度に伴う販売単価の上方調整等により、前年同期に比べて2.4%増の22,226百万円となりました。しかし、原料費が上昇したため、営業利益は2.5%減の6,026百万円となりました。

#### <受注工事及びガス機器事業>

受注工事及びガス機器事業につきましては、家庭用新築市場をめぐる厳しい営業環境にあつて、売上高は前年同期に比べて2.2%減の6,676百万円となり、また、利益率の低下から営業利益は28.7%減の219百万円となりました。

#### <その他の事業>

その他の事業につきましては、LPG販売事業等で拡販に努めた結果、売上高は前年同期に比べて21.3%増の7,690百万円となりましたが、LPG価格の高騰に伴う原価の上昇等により、営業利益は前年同期に比べて31.1%減の458百万円となりました。

- (注) 1 上記セグメント別売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおります。  
2 本書面でのガス量は、すべて1 $\text{m}^3$ 当たり46メガジュール(MJ)(11,000kcal)換算で表示しております。  
3 「第2 事業の状況」に記載する金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益、有形・無形固定資産の売却による収入等により増加したものの、仕入債務及び未払消費税等が減少したことにより、前中間連結会計期間末に比べ1,251百万円（15.8%）減少し、当中間連結会計期間末には6,643百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間末に比べ3,672百万円減の7,728百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益やたな卸資産の減少等により増加したものの、原料の仕入債務及び未払消費税等が大幅に減少したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間末に比べ18百万円増の6,028百万円となりました。これは、土地の売却等がありましたものの、引き続き、高圧輸送幹線「第二駿河幹線」をはじめとする設備投資を行なったこと、また、連結子会社における熱量変更投資が進んだこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間末に比べ1,731百万円減の1,309百万円となりました。これは、設備投資等による長期借入れや短期借入れが増加したことに加え、長期借入金の返済による支出が減少したことによるものであります。



## 2 生産、受注及び販売の状況

当社グループにおいては、当社及び連結子会社が営むガス事業セグメントが、生産、受注及び販売活動の中心となっております。

このため、以下はガス事業セグメントについて記載しております。

### (1) 生産実績

ガスの生産実績は次のとおりであります。

製品	当中間連結会計期間 (平成15年1～6月)	前年同期比(%)
ガス (千m <sup>3</sup> )	239,875	118.7

### (2) 受注状況

ガスについては、その性質上受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

ガスは、導管を通じ直接需要家に販売しております。

区分	当中間連結会計期間 (平成15年1～6月)			
	数量	前年同期比	金額	前年同期比
ガス 販売 量	家庭用 千m <sup>3</sup> 57,179	% 103.3	千円 11,429,834	% 94.6
	工業用 154,323	123.4	6,950,591	121.2
	その他 33,226	125.6	3,844,529	98.7
	計 244,729	118.3	22,224,955	102.4
期末需要家戸数	324,770戸			

## 3 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 5 研究開発活動

当社グループは、高度化・多様化するお客様のニーズに応えるため、当社の総合技術研究所を中心に営業技術、製造技術、供給技術の集約を図り、高効率ガス利用、営業支援、コストダウン、保安の向上、環境対策等さまざまな分野で積極的に研究活動に取り組んでおります。また、(社)日本ガス協会、(社)日本エネルギー学会、(社)日本機械学会をはじめとする外部団体に加入して共同研究や技術交流を実施し、広く技術情報の収集を図り最新技術の普及に努めております。

当中間連結会計期間における研究開発費は3,052千円で、ガス事業によるものであります。なお、主な研究開発活動は次のとおりであります。

### (高効率ガス利用)

天然ガスを燃料としたガスタービン、ガスエンジンなどにより発電し、その排熱を利用して給湯や冷暖房を行い、大きな省エネルギー効果を生み出すガスコージェネレーションシステムについて、普及のために発電効率の向上、廃熱回収の向上を図るべく研究開発を行っております。また、天然ガス自動車の普及に努めるため、国家プロジェクトである「高効率・超低公害天然ガス自動車の開発」に参画しております。

### (営業支援)

当社グループの需要家ニーズに応えるため、主にマイクロガスコージェネレーション、床暖房、浴室暖房乾燥機、潜熱回収型ガス給湯器の実証実験を行い、データの提供を行いました。また、新たに販売を開始したガスエンジン・コージェネレーションシステム（通称エコウィル）の実証実験や、設置、メンテナンスに関する教育を実施しました。なお、電力会社のオール電化対策の一環として、ガス機器と競合する暖房機器、IHヒーター、温水機器CO<sub>2</sub>冷媒給湯器（通称エコキュート）、洗濯乾燥機に関する実証試験もを行い、営業支援に関するデータの収集を行いました。また、技術講演会、講習会、各種公開実験の開催、機関紙（「EAS」）の発行、当社ウェブサイトへの情報提供等により、営業活動の支援を行っております。

### (燃料電池実用化に向けての取り組み)

未来の理想的な家庭用発電システムとして期待されている燃料電池に関して、その実用化に向けた試験を行っております。一般家庭で利用できるよう、モデルルームでの実証試験から最大のメリットが活かせる使用方法を確立し、普及に備えております。また、地域社会に対し燃料電池を広く理解していただくための活動として、教育現場や各種イベント等に出向き、実物や模型を使っての情報提供を行っております。

一方、静岡工業技術センターと燃料電池に関する共同研究開発がスタートし、バイオマスエネルギー源とした燃料電池の開発に着手しました。国家プロジェクトにも参画し、日本ガス協会の一員として、静岡における定置型燃料電池の実証実験を担当します。

### (環境対策)

CO<sub>2</sub>排出量抑制の最も有効な天然ガス利用技術の開発やコージェネレーションシステムの普及に積極的に取り組んでおります。エネルギー技術グループと協力し、お客様の使用状況に合わせた各種試験を実施し、天然ガスの拡販を支援しております。

また、環境に関する計量証明事業所として排ガス分析や水質の検査等を行い、お客様や地域の環境改善に協力しております。

## 第3 設備の状況

### 1 主要な設備の状況

#### (1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

### 2 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

##### 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

##### 発行済株式

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成15年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年9月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	70,692,950	70,692,950	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	70,692,950	70,692,950		

#### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

#### (3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成15年6月30日	株	株	千円	千円	千円	千円	
		70,692,950		4,183,647		2,009,181	

#### (4) 大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数	平成15年6月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
エスジー保険サービス株式会社	静岡県静岡市八幡一丁目5番33号	千株 4,363	% 6.17
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	4,187	5.92
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	3,768	5.33
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号	3,000	4.24
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸一丁目5番20号	3,000	4.24
みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,820	3.98
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市呉服町一丁目10番地	2,682	3.79
鈴与株式会社	静岡県静岡市清水入船町11番1号	2,478	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,004	2.83
JFEエンジニアリング株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,836	2.59
計		30,139	42.63

(注) 「みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託」の持株数2,820千株については、委託者である株式会社みずほコーポレート銀行が議決権の指図権を留保しており、この他株式会社みずほコーポレート銀行は当社の株式を214千株(0.30%)保有しております。

### (5) 議決権の状況

#### 発行済株式

平成15年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,550,000	70,550	
単元未満株式	普通株式 128,950		
発行済株式総数	70,692,950		
総株主の議決権		70,550	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義株式が、6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が690株含まれております。

#### 自己株式等

平成15年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 静岡瓦斯株式会社	静岡市八幡一丁目5番38号	14,000		14,000	0.0
計		14,000		14,000	0.0

## 2 株価の推移

当該中間会計期間に おける月別最高・最 低株価	月別	平成15年1月	2月	3月	4月	5月	6月
	最高	円 318	305	310	348	348	330
	最低	円 281	278	260	293	290	294

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 役員状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 経理の状況

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、第155期中間会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、第156期中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)及び第155期中間会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)及び第156期中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。



# 中間監査報告書

平成14年9月30日

静岡瓦斯株式会社

取締役社長 大石 司 朗 殿

監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士

長岡 弘 樹



関与社員

公認会計士

浅野 裕 史



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が静岡瓦斯株式会社及び連結子会社の平成14年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



# 中間監査報告書

平成15年9月12日

静岡瓦斯株式会社

取締役社長 大石 司 朗 殿

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 長 岡 弘 樹 ㊞

関与社員

公認会計士 浅 野 裕 史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が静岡瓦斯株式会社及び連結子会社の平成15年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

科目	期別	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		千円	%	千円	%	千円	%
(資産の部)							
固定資産							
(1) 有形固定資産	1,4						
1 製造設備		33,996,689		31,105,249		32,206,716	
2 供給設備	2	26,239,365		28,887,469		26,544,934	
3 業務設備	2	3,787,429		4,091,375		4,146,873	
4 附带事業設備	2	7,381,739		7,051,411		7,143,181	
5 休止設備		362,082					
6 建設仮勘定		8,198,835		12,074,609		12,066,353	
有形固定資産合計		79,966,142	75.3	83,210,115	77.1	82,108,059	78.0
(2) 無形固定資産		923,311	0.9	1,007,357	0.9	1,022,567	1.0
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		6,435,936		5,666,601		5,027,535	
2 長期貸付金		1,233,268		1,182,472		1,231,355	
3 繰延税金資産		568,419		567,491		594,245	
4 その他投資		302,011		329,799		290,888	
5 貸倒引当金		2,645		26,800		6,795	
投資その他の資産合計		8,536,990	8.0	7,719,564	7.2	7,137,230	6.8
固定資産合計		89,426,444	84.2	91,937,036	85.2	90,267,857	85.8
流動資産							
1 現金及び預金		8,084,921		6,779,133		6,405,906	
2 受取手形及び売掛金		4,393,860		4,566,333		4,561,191	
3 たな卸資産		2,511,845		1,186,422		1,625,669	
4 繰延税金資産		410,410		470,957		429,805	
5 その他流動資産		1,453,955		2,186,377		1,918,965	
6 貸倒引当金		364,589		332,272		362,886	
流動資産合計		16,490,403	15.5	14,856,952	13.8	14,578,651	13.9
繰延資産							
1 開発費		283,377		1,091,985		366,115	
繰延資産合計		283,377	0.3	1,091,985	1.0	366,115	0.3
資産合計		106,200,225	100.0	107,885,974	100.0	105,212,624	100.0

科目	期別	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		千円	%	千円	%	千円	%
(負債の部)							
固定負債							
1	長期借入金	4	50,107,739	48,048,795	51,256,740		
2	繰延税金負債		128,537	90,245	52,881		
3	退職給付引当金		2,969,113	3,018,915	3,090,267		
4	役員退職慰労引当金		369,913	412,827	401,422		
5	ガスホルダー修繕引当金		205,595	127,269	168,540		
6	連結調整勘定		7,655	4,593	6,124		
7	その他固定負債		5,854	51,583	23,453		
	固定負債合計		53,794,408	51,754,230	54,999,428	52.3	
流動負債							
1	1年以内に期限到来の 固定負債	4	13,054,288	12,722,174	12,959,935		
2	買掛金		4,493,138	936,600	2,091,787		
3	短期借入金		2,254,000	3,849,000	1,364,000		
4	未払金		1,156,041	4,121,811	3,952,525		
5	未払法人税等		2,120,286	2,323,379	1,288,648		
6	賞与引当金		473,811	469,521	459,433		
7	その他流動負債		1,736,745	1,791,335	1,482,176		
	流動負債合計		25,288,311	26,213,822	23,598,506	22.4	
引当金							
1	ガス熱量変更引当金	3	929,124	950,069	971,156		
	引当金合計		929,124	950,069	971,156	0.9	
	負債合計		80,011,845	78,918,122	79,569,092	75.6	
(少数株主持分)							
	少数株主持分		2,581,594	2,944,224	2,732,570	2.6	
(資本の部)							
	資本金		4,183,647		4,183,647	4.0	
	資本準備金		2,009,181		2,009,181	1.9	
	連結剰余金		15,696,699		15,202,247	14.5	
	その他有価証券評価差額金		1,719,280		1,520,521	1.4	
			23,608,808		22,915,598	21.8	
	自己株式		2,022		4,636	0.0	
	資本合計		23,606,785		22,910,961	21.8	
	資本金			4,183,647		3.9	
	資本剰余金			2,009,181		1.8	
	利益剰余金			18,141,170		16.8	
	その他有価証券評価差額金			1,694,540		1.6	
	自己株式			4,911		0.0	
	資本合計			26,023,627		24.1	
	負債、少数株主持分及び 資本合計		106,200,225	107,885,974	105,212,624	100.0	

中間連結損益計算書

科目	期別			前中間連結会計期間 (平成14年1月1日～平成14年6月30日)			当中間連結会計期間 (平成15年1月1日～平成15年6月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (平成14年1月1日～平成14年12月31日)		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比			
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%			
売上高		29,200,758	100.0		30,565,338	100.0		55,567,908	100.0			
売上原価		13,063,053	44.7		15,156,967	49.6		27,567,559	49.6			
売上総利益		16,137,704	55.3		15,408,371	50.4		28,000,349	50.4			
供給販売費及び一般管理費	1	10,514,502	36.0		10,354,899	33.9		21,555,794	38.8			
営業利益		5,623,202	19.3		5,053,472	16.5		6,444,554	11.6			
営業外収益												
1 受取利息		15,277			12,640			29,762				
2 受取配当金		51,921			35,041			68,957				
3 連結調整勘定償却額		1,531			1,531			3,062				
4 導管移設補償料					43,745							
5 その他営業外収益		132,155	200,885	0.7	130,305	223,264	0.8	254,348	356,131	0.6		
営業外費用												
1 支払利息		662,632			601,661			1,307,368				
2 その他営業外費用		33,497	696,129	2.4	6,164	607,826	2.0	33,727	1,341,096	2.4		
経常利益		5,127,957	17.6		4,668,909	15.3		5,459,589	9.8			
特別利益												
1 固定資産売却益	2	221,627			881,017			222,214				
2 リース利益分配金		3,346			7,419			9,322				
3 投資有価証券売却益		83,796						347,692				
4 ガス熱量変更引当金取崩し		93,486			65,593			191,408				
5 違約金収入			402,257	1.3		954,029	3.1	89,824	860,462	1.5		
特別損失												
1 ガス熱量変更引当金繰入額		139,955			44,505			279,909				
2 投資有価証券評価損		7,660			35,353			434,439				
3 貸倒引当金繰入額	3	2,645						6,795				
4 投資有価証券売却損			150,260	0.5		79,858	0.3	234,447	955,591	1.7		
税金等調整前中間(当期)純利益		5,379,954	18.4		5,543,080	18.1		5,364,460	9.6			
法人税、住民税及び事業税		1,885,364			2,054,665			2,014,110				
法人税等調整額		23,220	1,908,584	6.5	72,610	1,982,054	6.5	10,882	2,024,992	3.6		
少数株主利益			360,527	1.2		352,441	1.1		511,016	0.9		
中間(当期)純利益		3,110,842	10.7		3,208,585	10.5		2,828,451	5.1			

中間連結剰余金計算書

科目	期別		前中間連結会計期間 (平成14年1月1日～ 平成14年6月30日)		当中間連結会計期間 (平成15年1月1日～ 平成15年6月30日)		前連結会計年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)	
	金額		金額		金額		金額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
連結剰余金期首残高		12,886,757					12,886,757	
連結剰余金減少高								
1 配当金	247,415						459,475	
2 役員賞与	53,485						53,485	
(うち監査役賞与)	(4,288)	300,900	( )				(4,288)	512,961
中間(当期)純利益		3,110,842						2,828,451
連結剰余金中間期末(期末) 残高		15,696,699						15,202,247
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高								
資本準備金期首残高			2,009,181	2,009,181				
資本剰余金中間期末残高				2,009,181				
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高								
連結剰余金期首残高			15,202,247	15,202,247				
利益剰余金増加高								
中間純利益			3,208,585	3,208,585				
利益剰余金減少高								
1 配当金			212,037					
2 役員賞与			57,625	269,663				
利益剰余金中間期末残高				18,141,170				

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	前中間連結会計期間 (平成14年1月1日～ 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成15年1月1日～ 平成15年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)
		金額	金額	金額
		千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		5,379,954	5,543,080	5,364,460
減価償却費		4,564,168	4,680,167	9,300,449
長期前払費用の償却費		10,522	9,269	20,140
繰延資産の償却費		66,049	156,866	149,484
有形固定資産除却損		168,541	211,280	846,454
連結調整勘定償却額		1,531	1,531	3,062
投資有価証券評価損		7,660	35,353	434,439
貸倒引当金の増減( )額		31,174	10,609	33,621
退職給付引当金の増減( )額		77,920	71,351	43,233
役員退職慰労引当金の増減( )額		2,631	11,405	28,878
ガスホルダー修繕引当金の増減( )額		11,618	41,271	25,437
賞与引当金の増減( )額		3,191	10,087	17,569
ガス熱量変更引当金の増減( )額		46,468	21,087	88,500
受取利息及び受取配当金		67,198	47,682	98,720
支払利息		662,632	601,661	1,307,368
有形固定資産売却損益( )		221,627	881,017	222,214
投資有価証券売却損益( )		83,796		113,245
売上債権の増( )減額		159,932	25,507	7,398
たな卸資産の増( )減額		63,018	439,247	823,157
仕入債務の増減( )額		2,066,226	1,269,861	227,755
未払消費税等の増減( )額		892,768	131,528	976,605
役員賞与の支払額		57,930	61,420	57,930
その他		144,123	203,667	890,851
小計		13,344,747	9,339,219	17,752,610
利息及び配当金の受取額		60,435	42,600	101,451
利息の支払額		681,492	619,653	1,332,501
法人税等の支払額		1,322,626	1,033,484	2,274,153
営業活動によるキャッシュ・ フロー		11,401,064	7,728,683	14,247,406

科目	期別	前中間連結会計期間 (平成14年1月1日～ 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成15年1月1日～ 平成15年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)
		金額	金額	金額
		千円	千円	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		201,944	162,693	321,286
定期預金の払戻による収入		207,330	179,692	364,210
有形・無形固定資産の取得による 支出		6,685,192	6,080,253	11,934,972
有形・無形固定資産の売却による 収入		258,291	1,001,375	263,763
投資有価証券の取得による支出		7,001	504,163	68,542
投資有価証券の売却等による収入		108,650	3,600	877,910
貸付けによる支出		35,500	40,400	94,300
貸付金の回収による収入		80,381	89,283	141,094
繰延資産の取得による支出		168,806	882,736	334,979
工事負担金等受入れによる収入		394,643	367,430	576,617
その他		38,964	315	82,781
投資活動によるキャッシュ・ フロー		6,010,183	6,028,549	10,447,703
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減( )額		1,630,000	2,485,000	740,000
長期借入れによる収入		2,400,000	3,030,000	10,070,000
長期借入金の返済による支出		6,690,148	6,475,706	13,305,500
配当金の支払額		245,914	211,531	458,246
少数株主への配当金の支払額		134,291	137,395	134,291
その他		1,009	275	3,622
財務活動によるキャッシュ・ フロー		3,041,362	1,309,908	3,091,660
現金及び現金同等物の増減( )額		2,349,518	390,225	708,041
現金及び現金同等物の期首残高		5,545,167	6,253,209	5,545,167
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高		7,894,686	6,643,434	6,253,209

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (平成14年1月1日～ 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成15年1月1日～ 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社13社はすべて連結の範囲に含めております。 連結子会社名は次のとおりであります。 吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、袋井ガス(株)、中遠ガス(株)、清水エル・エヌ・ジー(株)、静岡ガスエネルギー(株)、エスジークレジットサービス(株)、静岡ガスリビング(株)、静岡ガス・エンジニアリング(株)、静岡ガスサービス(株)、静岡ガス・システムソリューション(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) たな卸資産 移動平均法による原価法によっております。 (ロ) 有価証券 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。 その他有価証券で時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。 (ハ) _____</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) たな卸資産 同左 (ロ) 有価証券 同左 (ハ) デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) たな卸資産 同左 (ロ) 有価証券 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。 その他有価証券で時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。 (ハ) デリバティブ 同左</p>



前中間連結会計期間 (平成14年1月1日～ 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成15年1月1日～ 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっておりますが、清水エル・エヌ・ジー(株)の構築物及びエスジークレジットサービス(株)については定額法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>製造設備 10～15年 供給設備 13～22年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)繰延資産 ガス熱量変更作業に係る支出額を開発費に計上し、商法に定める最長期間(5年間)による均等償却を行っております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)繰延資産 ガス熱量変更作業に係る支出額を開発費に計上し、商法施行規則に定める最長期間(5年間)による均等償却を行っております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)繰延資産 ガス熱量変更作業に係る支出額を開発費に計上し、商法に定める最長期間(5年間)による均等償却を行っております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (平成14年1月1日～ 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成15年1月1日～ 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)
<p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、毎期発生年度において費用処理しております。 数理計算上の差異は、10年による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ)ガスホルダー修繕引当金 球形ホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額を次回修繕までの期間に配分して当期間対応分を計上しております。</p> <p>(ヘ)ガス熱量変更引当金 熱量変更費用の支出に備えて、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づきガス熱量変更引当金を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)賞与引当金 同左</p> <p>(ホ)ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(ヘ)ガス熱量変更引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、毎期発生年度において費用処理しております。 数理計算上の差異は、10年による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)賞与引当金 同左</p> <p>(ホ)ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(ヘ)ガス熱量変更引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (平成14年1月1日～ 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成15年1月1日～ 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)
<p>(5) _____</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、 税抜方式によっております。</p> <p>(ロ) _____</p> <p>(ハ) _____</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ ております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・原油スワッ プ取引 ヘッジ対象・・・原料購入代 金 (ハ)ヘッジ方針 リスクに関する内部規 程に基づき，原料価格変 動リスクを一定の範囲内 でヘッジしております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対 象の対応関係を確認する ことにより行っております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作 成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ) 中間連結会計期間に係る 納付税額及び法人税等調整 額は，当期において予定し ている利益処分による特定 資産圧縮積立金の積立てを 前提として，当中間連結会 計期間に係る金額を計算し ております。</p> <p>(ハ)自己株式及び法定準備金 の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備 金の取崩等に関する会計基 準」（企業会計基準第一 号）の適用に伴い，当中間 連結会計期間における中間 連結貸借対照表の資本の部 及び中間連結剰余金計算書 については，改正後の「中 間連結財務諸表規則」によ り作成しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のため の重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ) _____</p> <p>(ハ) _____</p>

前中間連結会計期間 (平成14年1月1日～ 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成15年1月1日～ 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)
<p>(二) _____</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(二) 1株当たり情報 「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第二号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第四号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)に記載しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(二) _____</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (平成14年1月1日～ 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成15年1月1日～ 平成15年6月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「繰延資産の取得による支出」は、前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的に重要性が増したため当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「繰延資産の取得による支出」は25,914千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「導管移設補償料」(前中間連結会計期間17,508千円)は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他営業外収益」に含めて表示しておりましたが、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年12月31日現在)																																																																																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は96,584,614千円でありませす。</p> <p>2 工事負担金等の受け入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>供給設備</td> <td>11,754,775千円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>39,680</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>13,720</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,808,176</td> </tr> </table> <p>3 ガス熱量変更引当金</p> <p>ガス事業法第27条による引当金であり、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条の規定により、熱量変更費用見積額に基づく引当額のうち、当期負担額をガス熱量変更引当金として引当金の部に計上し、特別損失(ガス熱量変更引当金繰入額)で処理しております。</p> <p>4 担保資産等及び担保付債務</p> <p>次の資産等を長期借入金42,407,570千円、1年以内に期限到来の固定負債9,953,081千円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>製造設備</td> <td>18,369千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>13,425</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>48,611</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>670,139</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>750,546</td> </tr> </table> <p>工場財団</p> <table> <tr> <td>製造設備</td> <td>33,174,823千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>24,791,309</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>1,810,478</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>1,380,437</td> </tr> <tr> <td>休止設備</td> <td>361,098</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>61,518,147</td> </tr> <tr> <td>未経過リース契約債権</td> <td>1,336,702</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,605,396</td> </tr> </table>	供給設備	11,754,775千円	業務設備	39,680	附帯事業設備	13,720	計	11,808,176	製造設備	18,369千円	供給設備	13,425	業務設備	48,611	附帯事業設備	670,139	小計	750,546	製造設備	33,174,823千円	供給設備	24,791,309	業務設備	1,810,478	附帯事業設備	1,380,437	休止設備	361,098	小計	61,518,147	未経過リース契約債権	1,336,702	合計	63,605,396	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は101,567,919千円でありませす。</p> <p>2 工事負担金等の受け入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>供給設備</td> <td>12,301,115千円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>45,234</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>15,963</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,362,314</td> </tr> </table> <p>3 ガス熱量変更引当金</p> <p>同左</p> <p>4 担保資産等及び担保付債務</p> <p>次の資産等を長期借入金34,752,212千円、1年以内に期限到来の固定負債8,637,345千円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>製造設備</td> <td>14,686千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>16,881</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>41,893</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>657,192</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>730,653</td> </tr> </table> <p>工場財団</p> <table> <tr> <td>製造設備</td> <td>30,253,488千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>26,905,367</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>1,607,259</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>1,224,604</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>59,990,719</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,721,373</td> </tr> </table>	供給設備	12,301,115千円	業務設備	45,234	附帯事業設備	15,963	計	12,362,314	製造設備	14,686千円	供給設備	16,881	業務設備	41,893	附帯事業設備	657,192	小計	730,653	製造設備	30,253,488千円	供給設備	26,905,367	業務設備	1,607,259	附帯事業設備	1,224,604	小計	59,990,719	合計	60,721,373	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は98,258,150千円でありませす。</p> <p>2 工事負担金等の受け入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>供給設備</td> <td>11,939,265千円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>42,717</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>15,311</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,997,294</td> </tr> </table> <p>3 ガス熱量変更引当金</p> <p>同左</p> <p>4 担保資産等及び担保付債務</p> <p>次の資産等を長期借入金38,139,280千円、1年以内に期限到来の固定負債9,206,656千円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>製造設備</td> <td>18,369千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>13,307</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>42,647</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>663,362</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>737,687</td> </tr> </table> <p>工場財団</p> <table> <tr> <td>製造設備</td> <td>31,402,268千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>25,053,367</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>1,769,171</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>1,294,356</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>59,519,164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,256,852</td> </tr> </table>	供給設備	11,939,265千円	業務設備	42,717	附帯事業設備	15,311	計	11,997,294	製造設備	18,369千円	供給設備	13,307	業務設備	42,647	附帯事業設備	663,362	小計	737,687	製造設備	31,402,268千円	供給設備	25,053,367	業務設備	1,769,171	附帯事業設備	1,294,356	小計	59,519,164	合計	60,256,852
供給設備	11,754,775千円																																																																																															
業務設備	39,680																																																																																															
附帯事業設備	13,720																																																																																															
計	11,808,176																																																																																															
製造設備	18,369千円																																																																																															
供給設備	13,425																																																																																															
業務設備	48,611																																																																																															
附帯事業設備	670,139																																																																																															
小計	750,546																																																																																															
製造設備	33,174,823千円																																																																																															
供給設備	24,791,309																																																																																															
業務設備	1,810,478																																																																																															
附帯事業設備	1,380,437																																																																																															
休止設備	361,098																																																																																															
小計	61,518,147																																																																																															
未経過リース契約債権	1,336,702																																																																																															
合計	63,605,396																																																																																															
供給設備	12,301,115千円																																																																																															
業務設備	45,234																																																																																															
附帯事業設備	15,963																																																																																															
計	12,362,314																																																																																															
製造設備	14,686千円																																																																																															
供給設備	16,881																																																																																															
業務設備	41,893																																																																																															
附帯事業設備	657,192																																																																																															
小計	730,653																																																																																															
製造設備	30,253,488千円																																																																																															
供給設備	26,905,367																																																																																															
業務設備	1,607,259																																																																																															
附帯事業設備	1,224,604																																																																																															
小計	59,990,719																																																																																															
合計	60,721,373																																																																																															
供給設備	11,939,265千円																																																																																															
業務設備	42,717																																																																																															
附帯事業設備	15,311																																																																																															
計	11,997,294																																																																																															
製造設備	18,369千円																																																																																															
供給設備	13,307																																																																																															
業務設備	42,647																																																																																															
附帯事業設備	663,362																																																																																															
小計	737,687																																																																																															
製造設備	31,402,268千円																																																																																															
供給設備	25,053,367																																																																																															
業務設備	1,769,171																																																																																															
附帯事業設備	1,294,356																																																																																															
小計	59,519,164																																																																																															
合計	60,256,852																																																																																															

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成14年1月1日～ 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成15年1月1日～ 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)																																																																										
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>2,429,392千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,496,733千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>413,549千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>358,088千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td>21,237千円</td></tr> <tr><td>ガスホルダー修繕引当金</td><td>2,657千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>73,891千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>221,627千円</td></tr> </table> <p>3 会員権の預託保証金に対するものであります。</p>	給料	2,429,392千円	減価償却費	2,496,733千円	賞与引当金	413,549千円	繰入額		退職給付引当金繰入額	358,088千円	役員退職慰勞引当金繰入額	21,237千円	ガスホルダー修繕引当金	2,657千円	繰入額		貸倒引当金	73,891千円	繰入額		土地	221,627千円	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>2,178,495千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,809,971千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>422,759千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>367,081千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td>26,264千円</td></tr> <tr><td>ガスホルダー修繕引当金</td><td>6,759千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>29,933千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>880,763千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>253</td></tr> <tr><td>計</td><td>881,017</td></tr> </table> <p>3 _____</p>	給料	2,178,495千円	減価償却費	2,809,971千円	賞与引当金	422,759千円	繰入額		退職給付費用	367,081千円	役員退職慰勞引当金繰入額	26,264千円	ガスホルダー修繕引当金	6,759千円	繰入額		貸倒引当金	29,933千円	繰入額		土地	880,763千円	その他	253	計	881,017	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>4,816,983千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,252,988千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>399,127千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>684,612千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td>56,513千円</td></tr> <tr><td>ガスホルダー修繕引当金</td><td>4,431千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>116,559千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>221,627千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>586</td></tr> <tr><td>計</td><td>222,214</td></tr> </table> <p>3 会員権の預託保証金に対するものであります。</p>	給料	4,816,983千円	減価償却費	5,252,988千円	賞与引当金	399,127千円	繰入額		退職給付費用	684,612千円	役員退職慰勞引当金繰入額	56,513千円	ガスホルダー修繕引当金	4,431千円	繰入額		貸倒引当金	116,559千円	繰入額		土地	221,627千円	その他	586	計	222,214
給料	2,429,392千円																																																																											
減価償却費	2,496,733千円																																																																											
賞与引当金	413,549千円																																																																											
繰入額																																																																												
退職給付引当金繰入額	358,088千円																																																																											
役員退職慰勞引当金繰入額	21,237千円																																																																											
ガスホルダー修繕引当金	2,657千円																																																																											
繰入額																																																																												
貸倒引当金	73,891千円																																																																											
繰入額																																																																												
土地	221,627千円																																																																											
給料	2,178,495千円																																																																											
減価償却費	2,809,971千円																																																																											
賞与引当金	422,759千円																																																																											
繰入額																																																																												
退職給付費用	367,081千円																																																																											
役員退職慰勞引当金繰入額	26,264千円																																																																											
ガスホルダー修繕引当金	6,759千円																																																																											
繰入額																																																																												
貸倒引当金	29,933千円																																																																											
繰入額																																																																												
土地	880,763千円																																																																											
その他	253																																																																											
計	881,017																																																																											
給料	4,816,983千円																																																																											
減価償却費	5,252,988千円																																																																											
賞与引当金	399,127千円																																																																											
繰入額																																																																												
退職給付費用	684,612千円																																																																											
役員退職慰勞引当金繰入額	56,513千円																																																																											
ガスホルダー修繕引当金	4,431千円																																																																											
繰入額																																																																												
貸倒引当金	116,559千円																																																																											
繰入額																																																																												
土地	221,627千円																																																																											
その他	586																																																																											
計	222,214																																																																											

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成14年1月1日～ 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成15年1月1日～ 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年6月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>8,084,921千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>190,235</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>7,894,686</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	8,084,921千円	預入期間が3か月を超える定期預金	190,235	現金及び現金同等物	7,894,686	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年6月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>6,779,133千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>135,699</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>6,643,434</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	6,779,133千円	預入期間が3か月を超える定期預金	135,699	現金及び現金同等物	6,643,434	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>6,405,906千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>152,697</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>6,253,209</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	6,405,906千円	預入期間が3か月を超える定期預金	152,697	現金及び現金同等物	6,253,209
現金及び預金勘定	8,084,921千円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	190,235																			
現金及び現金同等物	7,894,686																			
現金及び預金勘定	6,779,133千円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	135,699																			
現金及び現金同等物	6,643,434																			
現金及び預金勘定	6,405,906千円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	152,697																			
現金及び現金同等物	6,253,209																			

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (平成14年1月1日～ 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成15年1月1日～ 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>千円 52,512</td> <td>千円 23,808</td> <td>千円 28,704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,512</td> <td>23,808</td> <td>28,704</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は, 未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産等の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,502千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,704</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額の算定は, 有形固定資産等の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いため, 支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,251千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,251千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし, 残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額	無形固定資産(ソフトウェア)	千円 52,512	千円 23,808	千円 28,704	合計	52,512	23,808	28,704	1年内	10,502千円	1年超	18,201	合計	28,704	支払リース料	5,251千円	減価償却費相当額	5,251千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>千円 52,512</td> <td>千円 34,310</td> <td>千円 18,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,512</td> <td>34,310</td> <td>18,201</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は, 未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産等の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,502千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,699</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,201</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額の算定は, 有形固定資産等の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いため, 支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,251千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,251千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし, 残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額	無形固定資産(ソフトウェア)	千円 52,512	千円 34,310	千円 18,201	合計	52,512	34,310	18,201	1年内	10,502千円	1年超	7,699	合計	18,201	支払リース料	5,251千円	減価償却費相当額	5,251千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>千円 52,512</td> <td>千円 29,059</td> <td>千円 23,452</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,512</td> <td>29,059</td> <td>23,452</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は, 未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占めるその割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,502千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,950</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,452</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は, 有形固定資産等の期末残高等に占めるその割合が低いため, 支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,502千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,502千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし, 残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	無形固定資産(ソフトウェア)	千円 52,512	千円 29,059	千円 23,452	合計	52,512	29,059	23,452	1年内	10,502千円	1年超	12,950	合計	23,452	支払リース料	10,502千円	減価償却費相当額	10,502千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額																																																																	
無形固定資産(ソフトウェア)	千円 52,512	千円 23,808	千円 28,704																																																																	
合計	52,512	23,808	28,704																																																																	
1年内	10,502千円																																																																			
1年超	18,201																																																																			
合計	28,704																																																																			
支払リース料	5,251千円																																																																			
減価償却費相当額	5,251千円																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額																																																																	
無形固定資産(ソフトウェア)	千円 52,512	千円 34,310	千円 18,201																																																																	
合計	52,512	34,310	18,201																																																																	
1年内	10,502千円																																																																			
1年超	7,699																																																																			
合計	18,201																																																																			
支払リース料	5,251千円																																																																			
減価償却費相当額	5,251千円																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																	
無形固定資産(ソフトウェア)	千円 52,512	千円 29,059	千円 23,452																																																																	
合計	52,512	29,059	23,452																																																																	
1年内	10,502千円																																																																			
1年超	12,950																																																																			
合計	23,452																																																																			
支払リース料	10,502千円																																																																			
減価償却費相当額	10,502千円																																																																			

前中間連結会計期間 (平成14年1月1日～ 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成15年1月1日～ 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)																																				
<p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額，減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間連結会計期間末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>千円 3,397,104</td> <td>千円 1,571,049</td> <td>千円 1,826,055</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,397,104</td> <td>1,571,049</td> <td>1,826,055</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	中間連結会計期間末残高	附帯事業設備	千円 3,397,104	千円 1,571,049	千円 1,826,055	合計	3,397,104	1,571,049	1,826,055	<p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額，減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間連結会計期間末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>千円 2,730,927</td> <td>千円 1,277,961</td> <td>千円 1,452,966</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,730,927</td> <td>1,277,961</td> <td>1,452,966</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	中間連結会計期間末残高	附帯事業設備	千円 2,730,927	千円 1,277,961	千円 1,452,966	合計	2,730,927	1,277,961	1,452,966	<p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額，減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>千円 2,962,665</td> <td>千円 1,382,535</td> <td>千円 1,580,129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,962,665</td> <td>1,382,535</td> <td>1,580,129</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	附帯事業設備	千円 2,962,665	千円 1,382,535	千円 1,580,129	合計	2,962,665	1,382,535	1,580,129
	取得価額	減価償却累計額	中間連結会計期間末残高																																			
附帯事業設備	千円 3,397,104	千円 1,571,049	千円 1,826,055																																			
合計	3,397,104	1,571,049	1,826,055																																			
	取得価額	減価償却累計額	中間連結会計期間末残高																																			
附帯事業設備	千円 2,730,927	千円 1,277,961	千円 1,452,966																																			
合計	2,730,927	1,277,961	1,452,966																																			
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																			
附帯事業設備	千円 2,962,665	千円 1,382,535	千円 1,580,129																																			
合計	2,962,665	1,382,535	1,580,129																																			
<p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>679,386千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,181,009</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,860,396</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料，減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>428,437千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>301,511千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>67,118千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については，利息法によっております。</p>	1年内	679,386千円	1年超	1,181,009	合計	1,860,396	受取リース料	428,437千円	減価償却費	301,511千円	受取利息相当額	67,118千円	<p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>552,730千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,026,794</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,579,524</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料，減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>344,534千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>204,179千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>56,646千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については，利息法によっております。</p>	1年内	552,730千円	1年超	1,026,794	合計	1,579,524	受取リース料	344,534千円	減価償却費	204,179千円	受取利息相当額	56,646千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>609,690千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,087,683</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,697,373</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料，減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>791,225千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>520,566千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>129,013千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については，利息法によっております。</p>	1年内	609,690千円	1年超	1,087,683	合計	1,697,373	受取リース料	791,225千円	減価償却費	520,566千円	受取利息相当額	129,013千円
1年内	679,386千円																																					
1年超	1,181,009																																					
合計	1,860,396																																					
受取リース料	428,437千円																																					
減価償却費	301,511千円																																					
受取利息相当額	67,118千円																																					
1年内	552,730千円																																					
1年超	1,026,794																																					
合計	1,579,524																																					
受取リース料	344,534千円																																					
減価償却費	204,179千円																																					
受取利息相当額	56,646千円																																					
1年内	609,690千円																																					
1年超	1,087,683																																					
合計	1,697,373																																					
受取リース料	791,225千円																																					
減価償却費	520,566千円																																					
受取利息相当額	129,013千円																																					



(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 (平成14年6月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
1 株式	3,307,288	5,961,254	2,653,966
2 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
3 その他			
計	3,307,288	5,961,254	2,653,966

2 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 (平成14年6月30日現在)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額
1 国債・地方債等	
2 社債	
3 その他	207,204
計	207,204
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
1 非上場株式(店頭売買株式を除く)	238,232
2 その他	67,450
計	305,682

(当中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	当中間連結会計期間 (平成15年6月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
1 株式	2,171,671	4,788,871	2,617,199
2 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
3 その他			
計	2,171,671	4,788,871	2,617,199

2 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区分	当中間連結会計期間 (平成15年6月30日現在)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額
1 国債・地方債等	
2 社債	
3 その他	183,800
計	183,800
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
1 非上場株式(店頭売買株式を除く)	736,360
2 その他	67,500
計	803,860

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
1 株式	2,204,061	4,551,215	2,347,154
2 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
3 その他			
計	2,204,061	4,551,215	2,347,154

2 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)
(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額
1 国債・地方債等	
2 社債	
3 その他	186,200
計	186,200
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額
1 非上場株式(店頭売買株式を除く)	236,360
2 その他	67,500
計	303,860

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年12月31日現在)
連結会社はデリバティブ取引は、 全く行っておりませんので該当事項 はありません。	デリバティブ取引については、 ヘッジ会計が適用されているた め、開示の対象から除いておりま す。	同左

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成14年1月1日～平成14年6月30日)

(単位：千円)

	ガス事業	受注工事及びガス機器事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,710,007	2,355,675	5,135,075	29,200,758		29,200,758
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,888	4,469,129	1,207,040	5,678,058	(5,678,058)	
計	21,711,896	6,824,804	6,342,116	34,878,817	(5,678,058)	29,200,758
営業費用	15,532,396	6,516,540	5,676,322	27,725,259	(4,147,702)	23,577,556
営業利益	6,179,500	308,264	665,793	7,153,558	(1,530,356)	5,623,202

当中間連結会計期間(平成15年1月1日～平成15年6月30日)

(単位：千円)

	ガス事業	受注工事及びガス機器事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,224,955	2,750,943	5,589,440	30,565,338		30,565,338
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,319	3,925,651	2,100,664	6,027,635	(6,027,635)	
計	22,226,274	6,676,594	7,690,105	36,592,974	(6,027,635)	30,565,338
営業費用	16,199,651	6,456,754	7,231,441	29,887,847	(4,375,980)	25,511,866
営業利益	6,026,622	219,840	458,663	6,705,126	(1,651,654)	5,053,472

前連結会計年度(平成14年1月1日～平成14年12月31日)

(単位：千円)

	ガス事業	受注工事及びガス機器事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 内部顧客に対する売上高	40,386,700	5,138,440	10,042,767	55,567,908		55,567,908
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,230	10,149,854	3,048,982	13,204,067	(13,204,067)	
計	40,391,930	15,288,295	13,091,750	68,771,975	(13,204,067)	55,567,908
営業費用	31,966,503	14,521,370	12,566,836	59,054,710	(9,931,356)	49,123,354
営業利益	8,425,427	766,924	524,913	9,717,265	(3,272,711)	6,444,554

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称  
事業区分はガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

事業区分	主要な製品
ガス事業	ガス
受注工事及びガス機器事業	ガス工事, ガス機器
その他の事業	LPG, 不動産賃貸, 住宅設備機器, 事務機器等のリース

2 営業費用のうち, 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は以下のとおりであり, その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

前中間連結会計期間	1,540,987千円	当中間連結会計期間	1,636,648千円	前連結会計年度	3,126,800千円
-----------	-------------	-----------	-------------	---------	-------------

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間，当中間連結会計期間及び前連結会計年度において，本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当する事項はありません。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間，当中間連結会計期間及び前連結会計年度において，海外売上高がないため該当事項はありません。

### ( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (平成14年1月1日～ 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成15年1月1日～ 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)
1株当たり純資産額 333円96銭 1株当たり中間純利益 44円00銭 なお，潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については，潜在株 式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 368円19銭 1株当たり中間純利益 45円39銭 なお，潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については，潜在株 式がないため記載しておりません。 当中間連結会計期間から「一株当 たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第二号)及び「一株当 たり当期純利益に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第四号)を適用しております。 なお，同会計基準及び適用指針を 前中間連結会計期間及び前連結会計 年度に適用した場合の1株当たり情 報への影響は軽微であります。	1株当たり純資産額 324円15銭 1株当たり当期純利益 40円01銭 なお，潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については，潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は，以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (平成14年1月1日～ 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成15年1月1日～ 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)
損益計算書上の中間(当期)純利益 (千円)		3,208,585	
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)		3,208,585	
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式の期中平均株式数 (株)		70,678,583	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (平成14年1月1日～ 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成15年1月1日～ 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)
当社は、平成14年8月6日関東経済産業局に、平成14年9月1日を実施日として、8市3町のお客様を対象に、小口部門ガス料金を現行に比べ平均10.18%引き下げを主な内容とした供給約款等の変更の届出を行いました。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成14年9月30日


静岡瓦斯株式会社

取締役社長 大石 朗 殿

監査法人トーマツ


代表社員  
関与社員

公認会計士

長岡 弘樹 

関与社員

公認会計士

浅野 裕史 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第155期事業年度の中間会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が静岡瓦斯株式会社の平成14年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



# 中間監査報告書

平成15年9月12日

静岡瓦斯株式会社

取締役社長 大石 司 朗 殿

## 監査法人トーマツ

代表社員                      公認会計士      長      岡      弘      樹      ㊞  
関与社員

関与社員                      公認会計士      浅      野      裕      史      ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第156期事業年度の中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が静岡瓦斯株式会社の平成15年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 2 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

科目	期別	前中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年12月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		千円	%	千円	%	千円	%
(資産の部)							
固定資産							
(1) 有形固定資産	1,2						
1 製造設備		2,473,234		2,375,789		2,269,201	
2 供給設備	3	24,622,773		27,060,479		24,978,234	
3 業務設備	3	2,718,774		3,108,572		3,125,856	
4 附帯事業設備		1,308,055		1,101,376		1,196,282	
5 休止設備		362,082					
6 建設仮勘定		8,143,345		12,330,532		12,109,762	
有形固定資産合計		39,628,266	62.3	45,976,750	67.0	43,679,336	67.5
(2) 無形固定資産							
1 営業権		15,450		9,270		12,360	
2 借地権		369,344		440,230		440,230	
3 その他無形固定資産		348,893		347,361		353,045	
無形固定資産合計		733,688	1.1	796,861	1.2	805,636	1.3
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		6,370,472		5,596,405		4,969,688	
2 関係会社投資		3,079,332		3,079,332		3,079,332	
3 社内長期貸付金		1,233,268		1,182,472		1,231,355	
4 関係会社長期貸付金		629,800		559,600		594,700	
5 出資金		250		250		250	
6 長期前払費用		6,939		4,327		5,242	
7 その他投資		238,956		266,645		232,235	
8 貸倒引当金		2,645		15,046		6,795	
投資その他の資産合計		11,556,374	18.2	10,673,988	15.5	10,106,010	15.6
固定資産合計		51,918,329	81.6	57,447,600	83.7	54,590,983	84.4
流動資産							
1 現金及び預金		3,537,424		3,085,601		2,406,012	
2 受取手形		150,045		176,057		135,702	
3 売掛金		2,397,451		2,505,054		2,435,443	
4 関係会社売掛金		191		36,241		597	
5 未収入金		88,505		538,305		654,751	
6 有価証券		38,194		109,930		13,740	
7 製品		23,982		30,311		29,389	
8 原料		3,914		4,085		7,220	
9 貯蔵品		203,225		137,680		141,500	
10 前払費用		126,173		134,747		91,230	
11 関係会社未収入金		773,402		858,498		757,679	
12 関係会社短期貸付金				950,000			
13 関係会社短期債権		230,000				600,000	
14 繰延税金資産		264,611		310,776		286,093	
15 附帯事業未収入金		3,196,121		1,752,476		1,889,447	
16 附帯事業流動資産		152,234		147,476		171,969	
17 その他流動資産		150,382		314,935		274,824	
18 貸倒引当金		41,400		26,090		36,340	
流動資産合計		11,294,461	17.7	11,066,087	16.1	9,859,264	15.2
繰延資産							
1 開発費	4	415,965		131,410		262,820	
繰延資産合計		415,965	0.7	131,410	0.2	262,820	0.4
資産合計		63,628,756	100.0	68,645,098	100.0	64,713,068	100.0

科目	期別	前中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)			当中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年12月31日現在)		
		金額		構成比	金額		構成比	金額		構成比
		千円	千円		千円	千円		千円	千円	
(負債の部)										
固定負債										
1	長期借入金	2	22,928,765		25,016,062		26,411,906			
2	繰延税金負債		128,537		90,190		52,881			
3	退職給付引当金		2,637,366		2,692,440		2,759,004			
4	役員退職慰労引当金		277,550		315,200		302,600			
5	ガスホルダー 修繕引当金		187,062		108,736		150,007			
6	その他固定負債				45,728		17,598			
	固定負債合計		26,159,281	41.1	28,268,357	41.2	29,693,996	45.9		
流動負債										
1	1年以内に期限 到来の固定負債	2	6,159,499		6,382,703		6,193,573			
2	買掛金		136,827		23,013		29,559			
3	短期借入金		1,700,000		2,800,000		700,000			
4	未払金		412,405		406,946		433,339			
5	未払費用		655,121		784,736		673,012			
6	未払法人税等		1,194,342		1,363,878		478,992			
7	前受金		58,786		45,518		55,920			
8	預り金		174,297		169,782		106,100			
9	関係会社買掛金		1,490,312		1,778,772		1,778,510			
10	関係会社短期借入金		1,100,000		1,300,000		1,200,000			
11	関係会社未払金		2,287,611		3,862,738		4,228,119			
12	賞与引当金		299,800		301,400		285,700			
13	附帯事業未払金		1,870,403		129,805					
14	附帯事業流動負債		96,701		111,434		338,876			
15	その他流動負債		108,238		7,212		1,281			
	流動負債合計		17,744,346	27.9	19,467,943	28.3	16,502,984	25.5		
引当金										
1	ガス熱量変更引当金	5	71,704							
	引当金合計		71,704	0.1						
	負債合計		43,975,332	69.1	47,736,301	69.5	46,196,981	71.4		
(資本の部)										
資本金										
	資本金		4,183,647	6.6			4,183,647	6.5		
資本準備金										
	資本準備金		2,009,181	3.1			2,009,181	3.1		
利益準備金										
	利益準備金		801,709	1.3			801,709	1.2		
その他の剰余金										
1	任意積立金									
(1)	特定資産圧縮 積立金		8,354				8,354			
(2)	ガス熱量変更 準備金		158,991				155,836			
(3)	別途積立金		7,818,700				7,818,700			
2	中間(当期)未処分 利益									
			2,961,158				2,024,170			
	その他の剰余金合計		10,947,203	17.2			10,007,061	15.5		
その他有価証券 評価差額金										
			1,713,704	2.7			1,519,123	2.3		
			19,655,446	30.9			18,520,723	28.6		
自己株式										
			2,022	0.0			4,636	0.0		
	資本合計		19,653,424	30.9			18,516,087	28.6		

科目	期別			前中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)			当中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年12月31日現在)		
	金額		構成比	金額		構成比	金額		構成比			
	千円	千円		千円	千円		千円	千円				
資本金			%		4,183,647	6.1					%	
資本剰余金												
資本準備金					2,009,181							
資本剰余金合計					2,009,181	2.9						
利益剰余金												
1 利益準備金					801,709							
2 任意積立金												
(1) 特定資産圧縮積立金					121,667							
(2) ガス熱量変更準備金					77,918							
(3) 別途積立金					8,978,700							
3 中間未処分利益					3,053,308							
利益剰余金合計					13,033,304	19.0						
その他有価証券 評価差額金					1,687,575	2.5						
自己株式					4,911	0.0						
資本合計					20,908,796	30.5						
負債・資本合計		63,628,756	100.0		68,645,098	100.0			64,713,068	100.0		

中間損益計算書

科目	期別			前中間会計期間 (平成14年1月1日～平成14年6月30日)			当中間会計期間 (平成15年1月1日～平成15年6月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (平成14年1月1日～平成14年12月31日)		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比			
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%			
営業損益												
(1) 製品売上												
1 ガス売上	20,462,661	20,462,661	100.0	21,078,412	21,078,412	100.0	38,078,721	38,078,721	100.0			
(2) 売上原価												
1 期首たな卸高	26,392			29,389			26,392					
2 当期製品製造原価	612,773			379,240			1,269,719					
3 当期製品仕入高	8,975,831			10,317,168			18,167,485					
4 当期製品自家使用高	27,580			38,626			77,186					
5 期末たな卸高	23,982	9,563,434	46.7	30,311	10,656,860	50.6	29,389	19,357,020	50.8			
売上総利益		10,899,227	53.3		10,421,551	49.4		18,721,701	49.2			
(3) 供給販売費	6,755,959			6,334,791			13,690,806					
(4) 一般管理費	1,387,239	8,143,199	39.8	1,556,246	7,891,038	37.4	3,073,973	16,764,780	44.1			
事業利益		2,756,028	13.5		2,530,513	12.0		1,956,921	5.1			
(5) 営業雑収益												
1 受注工事収益	588,162			616,752			1,160,329					
2 器具販売収益	1,498,258	2,086,421	10.2	1,628,907	2,245,659	10.6	3,359,816	4,520,146	11.9			
(6) 営業雑費用												
1 受注工事費用	596,558			633,784			1,186,161					
2 器具販売費用	1,284,054	1,880,612	9.2	1,492,745	2,126,530	10.1	2,965,123	4,151,284	10.9			
(7) 附帯事業収益		856,205	4.2		925,465	4.4		1,545,564	4.0			
(8) 附帯事業費用		849,267	4.2		910,751	4.3		1,568,927	4.1			
営業利益		2,968,774	14.5		2,664,355	12.6		2,302,419	6.0			
営業外損益												
(1) 営業外収益												
1 受取利息	16,743			14,323			33,094					
2 有価証券利息	1,157			1,045			2,277					
3 受取配当金	51,640			34,754			68,428					
4 関係会社受取配当金	276,958			290,358			276,958					
5 賃貸料収入	68,536			63,201			141,970					
6 雑収入	82,787	497,825	2.4	117,662	521,346	2.5	156,771	679,501	1.8			
(2) 営業外費用												
1 支払利息	270,079			266,760			543,814					
2 雑支出	27,056	297,135	1.4	2,417	269,177	1.3	27,603	571,418	1.5			
経常利益		3,169,463	15.5		2,916,524	13.8		2,410,502	6.3			

科目	期別	前中間会計期間 (平成14年1月1日～ 平成14年6月30日)			当中間会計期間 (平成15年1月1日～ 平成15年6月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)		
		金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
		千円	千円		千円	千円		千円	千円	
特別損益										
(1) 特別利益										
1 固定資産売却益	2	221,627			779,521			221,627		
2 ガス熱量変更引当金 取崩し		76,572					148,277			
3 投資有価証券売却益		83,796					347,692			
4 違約金収入			381,996	1.9		779,521	3.7	89,824	807,422	2.1
(2) 特別損失										
1 投資有価証券評価損		7,631			35,353			431,021		
2 投資有価証券売却損							234,447			
3 貸倒引当金繰入額	3	2,645	10,276	0.1		35,353	0.1	6,795	672,264	1.7
税引前中間(当期) 純利益			3,541,182	17.3		3,660,692	17.4		2,545,660	6.7
法人税等	4	1,090,000			1,269,000			814,000		
法人税等調整額		11,334	1,101,334	5.4	78,878	1,190,121	5.7	19,894	833,894	2.2
中間(当期)純利益			2,439,848	11.9		2,470,570	11.7		1,711,766	4.5
前期繰越利益			521,310			504,819			521,310	
ガス熱量変更準備金 取崩し						77,918			3,154	
中間配当額									212,060	
中間(当期)未処分利益			2,961,158			3,053,308			2,024,170	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (平成14年1月1日～ 平成14年6月30日)	当中間会計期間 (平成15年1月1日～ 平成15年6月30日)	前事業年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 子会社及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。 その他有価証券で時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。) その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ハ) _____</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 供給設備 13～22年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 開発費 商法に定める最長期間(5年間)による均等額償却を行っております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 開発費 商法施行規則に定める最長期間(5年間)による均等額償却を行っております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 子会社及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。 その他有価証券で時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。) その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 開発費 商法に定める最長期間(5年間)による均等額償却を行っております。</p>

前中間会計期間 (平成14年1月1日～ 平成14年6月30日)	当中間会計期間 (平成15年1月1日～ 平成15年6月30日)	前事業年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、每期発生年度において費用処理しております。 数理計算上の差異は、10年による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ)ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額を次回修繕までの期間に配分して当期間対応分を計上しております。</p> <p>(ヘ)ガス熱量変更引当金 熱量変更費用の支出に備えて、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づきガス熱量変更引当金を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)賞与引当金 同左</p> <p>(ホ)ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(ヘ)ガス熱量変更引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、每期発生年度において費用処理しております。 数理計算上の差異は、10年による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)賞与引当金 同左</p> <p>(ホ)ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(ヘ)ガス熱量変更引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>



前中間会計期間 (平成14年1月1日～ 平成14年6月30日)	当中間会計期間 (平成15年1月1日～ 平成15年6月30日)	前事業年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)
<p>6 _____</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(ロ) _____</p> <p>(ハ) _____</p> <p>(ニ) _____</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・原油スワップ取引 ヘッジ対象・・・原料購入代金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 リスクに関する内部規程に基づき、原料価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特定資産圧縮積立金の積立てを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(ハ)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第一号)の適用に伴い、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の「中間財務諸表等規則」により作成しております。</p> <p>(ニ)1株当たり情報 「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第二号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第四号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)に記載しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ) _____</p> <p>(ハ) _____</p> <p>(ニ) _____</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (平成14年1月1日～ 平成14年6月30日)	当中間会計期間 (平成15年1月1日～ 平成15年6月30日)
1	1 「関係会社短期貸付金」(前中間期末残高230,000千円)は、前中間期まで「関係会社短期債権」に含めて表示しておりましたが、資産総額の100分の1を超えたため、ガス事業会計規則により区分掲記しております。
2 「関係会社未収入金」(前中間期末残高714,145千円)は、前中間期まで「関係会社短期債権」に含めて表示しておりましたが、より明瞭な表示を行うため区分掲記しております。	2
3 「附帯事業未収入金」(前中間期末残高1,850,717千円)は、前中間期まで「附帯事業流動資産」に含めて表示しておりましたが、より明瞭な表示を行うため区分掲記しております。	3
4 「関係会社買掛金」(前中間期末残高1,595,482千円)は、前中間期まで「関係会社短期債務」に含めて表示しておりましたが、より明瞭な表示を行うため区分掲記しております。	4
5 「関係会社短期借入金」(前中間期末残高1,000,000千円)は、前中間期まで「関係会社短期債務」に含めて表示しておりましたが、より明瞭な表示を行うため区分掲記しております。	5
6 「関係会社未払金」(前中間期末残高1,006,874千円)は、前中間期まで「関係会社短期債務」に含めて表示しておりましたが、より明瞭な表示を行うため区分掲記しております。	6
7 「附帯事業未払金」(前中間期末残高298,210千円)は、前中間期まで「附帯事業流動負債」に含めて表示しておりましたが、より明瞭な表示を行うため区分掲記しております。	7

追加情報

前中間会計期間 (平成14年1月1日～ 平成14年6月30日)	当中間会計期間 (平成15年1月1日～ 平成15年6月30日)	前事業年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)
前中間期まで資産の部に表示していた「自己株式」(前中間期末残高131千円)は、ガス事業会計規則の改正により、当中間期においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前事業年度末 (平成14年12月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 66,824,482千円</p> <p>2 次の資産を長期借入金 17,747,065千円、1年以内に期限到来の固定負債4,181,199千円の担保に供しております。 業務設備 6,978千円 工場財団 製造設備 2,321,993 供給設備 23,626,957 業務設備 1,621,741 附帯事業設備 1,243,407 休止設備 361,098 計 29,175,197</p> <p>3 供給設備等の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入により圧縮記帳されております。 11,526,673千円</p> <p>4 平成12年1月1日を合併期日として吸収合併した大富士瓦斯株式会社及び富士宮瓦斯株式会社から引継いだ開発費であり、天然ガス供給体制を確立するために支出した金額であります。 天然ガス導入により、供給熱量が2倍以上となるため、ガスの供給能力が大幅に増大する等、設備投資が極度に合理化され、近い将来の資本費の負担が大きく軽減されることが期待されます。 このような天然ガス供給体制を確立するために特別に支出した金額は、近い将来にその効果を発揮する収益の源泉となる性格のものであり、潜在的収益力を有するものと考えられるため、商法第286条ノ3に基づく開発費に該当すると解されます。 償却については、ガス熱量変更引当金に関する省令に規定する「ガス熱量変更引当金」の取崩し期間に合わせ、商法に定める最長期間(5年間)による均等額償却を行い、その金額は供給販売費の需要開発費で処理しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 68,665,053千円</p> <p>2 次の資産を長期借入金 14,819,532千円、1年以内に期限到来の固定負債3,727,533千円の担保に供しております。 業務設備 1,824千円 工場財団 製造設備 2,068,833 供給設備 25,717,045 業務設備 1,422,172 附帯事業設備 1,040,655 計 30,248,706</p> <p>3 供給設備等の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入により圧縮記帳されております。 12,043,299千円</p> <p>4 平成12年1月1日を合併期日として吸収合併した大富士瓦斯株式会社及び富士宮瓦斯株式会社から引継いだ開発費であり、天然ガス供給体制を確立するために支出した金額であります。 天然ガス導入により、供給熱量が2倍以上となるため、ガスの供給能力が大幅に増大する等、設備投資が極度に合理化され、近い将来の資本費の負担が大きく軽減されることが期待されます。 このような天然ガス供給体制を確立するために特別に支出した金額は、近い将来にその効果を発揮する収益の源泉となる性格のものであり、潜在的収益力を有するものと考えられるため、商法施行規則第37条に基づく開発費に該当すると解されます。 償却については、ガス熱量変更引当金に関する省令に規定する「ガス熱量変更引当金」の取崩し期間に合わせ、商法施行規則に定める最長期間(5年間)による均等額償却を行い、その金額は供給販売費の需要開発費で処理しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 66,721,394千円</p> <p>2 次の資産を長期借入金 16,657,496千円、1年以内に期限到来の固定負債3,875,883千円の担保に供しております。 業務設備 1,824千円 工場財団 製造設備 2,129,591 供給設備 23,948,993 業務設備 1,571,595 附帯事業設備 1,132,046 計 28,782,226</p> <p>3 供給設備等の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入により圧縮記帳されております。 11,696,915千円</p> <p>4 平成12年1月1日を合併期日として吸収合併した大富士瓦斯株式会社及び富士宮瓦斯株式会社から引継いだ開発費であり、天然ガス供給体制を確立するために支出した金額であります。 天然ガス導入により、供給熱量が2倍以上となるため、ガスの供給能力が大幅に増大する等、設備投資が極度に合理化され、近い将来の資本費の負担が大きく軽減されることが期待されます。 このような天然ガス供給体制を確立するために特別に支出した金額は、近い将来にその効果を発揮する収益の源泉となる性格のものであり、潜在的収益力を有するものと考えられるため、商法第286条ノ3に基づく開発費に該当すると解されます。 償却については、ガス熱量変更引当金に関する省令に規定する「ガス熱量変更引当金」の取崩し期間に合わせ、商法に定める最長期間(5年間)による均等額償却を行い、その金額は供給販売費の需要開発費で処理しております。</p>

前中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前事業年度末 (平成14年12月31日現在)
<p>5 平成12年1月1日を合併期日として吸収合併した大富士瓦斯株式会社及び富士宮瓦斯株式会社から引継いだガス事業法第27条による引当金であり、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条の規定により、熱量変更費用見積額に基づく引当額をガス熱量変更引当金として引当金の部に計上しております。</p> <p>6 保証債務は次のとおりであります。 (イ)下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 清水エル・エヌ・ジー(株) 20,226,466千円 袋井ガス(株) 30,000 計 20,256,466 (ロ)このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 エスジークレジットサービス(株) 1,618,000千円 静岡ガスエネルギー(株) 258,300 袋井ガス(株) 40,734 下田ガス(株) 24,000 計 1,941,034</p>	<p>5</p> <p>6 保証債務は次のとおりであります。 (イ)下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 清水エル・エヌ・ジー(株) 17,359,266千円 袋井ガス(株) 69,169 計 17,428,435 (ロ)このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 エスジークレジットサービス(株) 342,500千円 静岡ガスエネルギー(株) 214,700 袋井ガス(株) 184,538 下田ガス(株) 24,000 中遠ガス(株) 462,085 計 1,227,823</p>	<p>5</p> <p>6 保証債務は次のとおりであります。 (イ)下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 清水エル・エヌ・ジー(株) 18,792,866千円 袋井ガス(株) 70,000 計 18,862,866 (ロ)このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 エスジークレジットサービス(株) 457,500千円 静岡ガスエネルギー(株) 236,500 袋井ガス(株) 74,136 下田ガス(株) 24,000 中遠ガス(株) 173,083 計 965,219</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (平成14年1月1日～ 平成14年6月30日)	当中間会計期間 (平成15年1月1日～ 平成15年6月30日)	前事業年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)
<p>1 減価償却実施額は下記のとおりであります。 有形固定資産 2,074,427千円 無形固定資産 39,237 計 2,113,664</p> <p>2</p> <p>3 会員権の預託保証金に対するものであります。</p> <p>4 法人税等には住民税が含まれております。</p>	<p>1 減価償却実施額は下記のとおりであります。 有形固定資産 2,349,959千円 無形固定資産 50,758 計 2,400,718</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 779,521千円</p> <p>3</p> <p>4 同左</p>	<p>1 減価償却実施額は下記のとおりであります。 有形固定資産 4,357,833千円 無形固定資産 86,612 計 4,444,446</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 221,627千円</p> <p>3 会員権の預託保証金に対するものであります。</p> <p>4 同左</p>

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (平成14年1月1日～ 平成14年6月30日)	当中間会計期間 (平成15年1月1日～ 平成15年6月30日)	前事業年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>3,172</td> <td>1,586</td> <td>1,586</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>61,982</td> <td>35,371</td> <td>26,610</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>306,038</td> <td>138,032</td> <td>168,005</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>371,193</td> <td>174,991</td> <td>196,202</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	製造設備	3,172	1,586	1,586	供給設備	61,982	35,371	26,610	業務設備	306,038	138,032	168,005	計	371,193	174,991	196,202	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>3,172</td> <td>2,379</td> <td>793</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>51,355</td> <td>30,509</td> <td>20,845</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>261,787</td> <td>130,928</td> <td>130,858</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>316,315</td> <td>163,817</td> <td>152,497</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	製造設備	3,172	2,379	793	供給設備	51,355	30,509	20,845	業務設備	261,787	130,928	130,858	計	316,315	163,817	152,497	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>3,172</td> <td>1,983</td> <td>1,189</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>66,768</td> <td>43,717</td> <td>23,050</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>303,422</td> <td>151,487</td> <td>151,934</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>373,363</td> <td>197,188</td> <td>176,174</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	製造設備	3,172	1,983	1,189	供給設備	66,768	43,717	23,050	業務設備	303,422	151,487	151,934	計	373,363	197,188	176,174
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
製造設備	3,172	1,586	1,586																																																																							
供給設備	61,982	35,371	26,610																																																																							
業務設備	306,038	138,032	168,005																																																																							
計	371,193	174,991	196,202																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
製造設備	3,172	2,379	793																																																																							
供給設備	51,355	30,509	20,845																																																																							
業務設備	261,787	130,928	130,858																																																																							
計	316,315	163,817	152,497																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
製造設備	3,172	1,983	1,189																																																																							
供給設備	66,768	43,717	23,050																																																																							
業務設備	303,422	151,487	151,934																																																																							
計	373,363	197,188	176,174																																																																							
(注) 取得価額相当額の算定は，未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため，支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額の算定は，未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため，支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額の算定は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため，支払利子込み法によっております。																																																																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>79,330千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>116,872</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196,202</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	79,330千円	1年超	116,872	合計	196,202	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>69,808千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>82,689</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152,497</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	69,808千円	1年超	82,689	合計	152,497	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>74,974千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>101,199</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,174</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	74,974千円	1年超	101,199	合計	176,174																																																						
1年内	79,330千円																																																																									
1年超	116,872																																																																									
合計	196,202																																																																									
1年内	69,808千円																																																																									
1年超	82,689																																																																									
合計	152,497																																																																									
1年内	74,974千円																																																																									
1年超	101,199																																																																									
合計	176,174																																																																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は，有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため，支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は，有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため，支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は，有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため，支払利子込み法によっております。																																																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,532千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43,532</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	43,532千円	減価償却費相当額	43,532	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,398千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,398</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	41,398千円	減価償却費相当額	41,398	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>87,886千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>87,886</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	87,886千円	減価償却費相当額	87,886																																																												
支払リース料	43,532千円																																																																									
減価償却費相当額	43,532																																																																									
支払リース料	41,398千円																																																																									
減価償却費相当額	41,398																																																																									
支払リース料	87,886千円																																																																									
減価償却費相当額	87,886																																																																									
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																																								
リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっております。																																																																								

## (有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前事業年度末 (平成14年12月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左	同左

## (1株当たり情報)

当中間会計期間 (平成14年1月1日～平成14年6月30日)	当中間会計期間 (平成15年1月1日～平成15年6月30日)	前事業年度 (平成14年1月1日～平成14年12月31日)
1株当たり純資産額 278円03銭	1株当たり純資産額 295円83銭	1株当たり純資産額 261円97銭
1株当たり中間純利益 34円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり中間純利益 34円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 当中間会計期間から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第二号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第四号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用した場合の1株当たり情報への影響は軽微であります。	1株当たり当期純利益 24円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (平成14年1月1日～平成14年6月30日)	当中間会計期間 (平成15年1月1日～平成15年6月30日)	前事業年度 (平成14年1月1日～平成14年12月31日)
損益計算書上の中間(当期)純利益 (千円)		2,470,570	
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)		2,470,570	
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式の期中平均株式数 (株)		70,678,583	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (平成14年1月1日～ 平成14年6月30日)	当中間会計期間 (平成15年1月1日～ 平成15年6月30日)	前事業年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)
当社は、平成14年8月6日関東経済産業局に、平成14年9月1日を実施日として、8市3町のお客様を対象に、小口部門ガス料金を現行に比べ平均10.18%引き下げを主な内容とした供給約款等の変更の届出を行いました。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) その他

平成15年8月19日開催の取締役会において、第156期の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当総額	212,034,780円
1株当たり中間配当額	3円00銭
支払請求権効力発生日 並びに支払開始日	平成15年9月9日

## 第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                 |                              |   |
|-------------------------|-----------------|------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第155期) | 自 平成14年1月1日<br>至 平成14年12月31日 | 平成15年3月28日<br>東海財務局長に提出。  |
| (2) 自己株券買付状況<br>報告書     |                 |                              | 平成15年1月7日<br>平成15年2月5日<br>平成15年3月4日<br>平成15年4月2日<br>平成15年5月7日<br>平成15年6月3日<br>平成15年7月2日<br>平成15年8月4日<br>平成15年9月2日<br>東海財務局長に提出。 |



## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。